

平成 30 年 6 月 27 日現在

機関番号：33501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K11871

研究課題名(和文)高齢者と子どもの世代間交流を用いたコミュニティ・ビルディング支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of the community building support program using intergeneration between elders and children

研究代表者

糸井 和佳 (ITOI, Waka)

帝京科学大学・医療科学部・准教授

研究者番号：30453658

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：核家族化の進展と地域社会の希薄化より世代が孤立し、地域の世代間交流が推奨されているが、世代間交流による地域づくりの概念は不明である。本研究の目的は、世代間交流によるコミュニティ・ビルディングの概念を明らかにし、その評価法とコミュニティ・ビルディング支援プログラムを開発することである。ハイブリッドモデルを用いた概念分析の結果、【理解】【協働】【連帯感】【次世代育成】【持続可能な社会】の属性が明らかになった。これらを取り入れ、大学を拠点に育児中の母親と地域在住高齢者の多世代交流プログラムを立ち上げた。その過程には大学と高齢者と母子の支援機関との協働があった。世代間交流効果の検証が今後の課題である。

研究成果の概要(英文)：Trend towards to nuclear families and dilution of the local community make generations isolate, it is recommended to have the intergenerational relations in a community, but the concept of "community building using intergeneration" is not clear. The purpose of this study was to develop the concept of "community building using intergeneration" and create the intergenerational program to support community building. A hybrid model was used to concept development, the concept have five elements such as [understanding][cooperation][sense of solidarity][development of the next generation][sustainable society]. The intergenerational program adopted these elements at university for mother who has infants, and elders living in a community was developed by researchers. There was cooperation between university and institution to support mothers and elders in a process to create the intergenerational program. Challenge to the future is to evaluate the effect for participations and community.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：世代間交流 地域づくり 連帯感 世代性関心 システムづくり

1. 研究開始当初の背景

核家族化の進展と地域社会の希薄化より世代が孤立し、独居高齢者の孤立や育児の孤立などの問題が起こっている。地域の課題解決の一つの手段として、世代間交流が注目され、文科省(2012)では、地域における子どもと高齢者の世代間交流を次のように推奨している。

「家庭における世代間の交わりが減少する現代では、例えば高齢者福祉施設への訪問や行事の開催など、意図的に若者と高齢者との世代間交流の場を設けることが重要である。ただし、このような取り組みを一過性で終わらせないよう、高齢者が気軽に集える居場所をつくり、子育て中の親や子どもたちも気軽に遊びに訪れることができる居心地のよい場所にすることにより、世代間交流を日常化するための仕組みづくりを行うことも必要である。」

世代間交流による高齢者と子どもへの効果には、相互理解、世代継承性の増加、精神的・身体的・社会的 well-being の向上、人間関係の広がり、地域共生意識の増加が挙げられ(糸井、2012)、また、ソーシャルキャピタルを高め、社会的凝集性の向上等、地域自体への効果が報告されている。つまり個人の well-being や人間関係、地域のつながりを強化する、ヘルスプロモーションや地域づくりの効果があると考えられるが、その効果評価は、高齢者は QOL や抑うつ、子どもは高齢者イメージなど単世代の限られた領域にとどまり、地域への波及効果の視点からの評価の確立が課題である。また、世代間交流による地域づくりの概念は、十分に明らかになっていなかった。

2. 研究の目的

本研究は、世代間交流によるコミュニティ・ビルディングの概念を明らかにし、その評価法と世代間交流を用いたコミュニティ・ビルディング支援プログラムを開発することである。

3. 研究の方法

1) 世代間交流によるコミュニティ・ビルディングの概念の明確化

実践的理論の開発を目的とする Schwartz-Barcott & Kim (1986) が提唱する Hybrid Model を用い、文献検討とフィールドワークを組み合わせた概念分析を行った。

第一段階である理論的段階として、文献検討により、仮の定義を行った。文献は、1990年代以降の世代間交流に関する国内外の文献を検討した。海外文献はデータベースを PubMed、CINHAL、SocIndex とし、キーワードを intergenerational program、community development、community building、social capital として、8本の文献が抽出された。国内文献は、データベースを医学中央雑誌、CiNii とし、世代間交流、地域づくり、地域

をキーワードとして6本の文献が抽出された。文献より概念に関する記述を抜粋し、内容分析した。倫理的配慮として、文献の著作権を遵守し、原論文の意図を忠実に反映することに努めた。

次に第二段階であるフィールドワークの段階として、地域づくりを念頭においた世代間交流プログラムの視察を行い、視察の経験概念の洗練に活かした。第三段階として、最初に生成した概念について、フィールドワークを踏まえて見直し、調整した。

2) コミュニティのニーズに見合う地域世代間交流プログラムの開発

大学近隣のコミュニティのニーズとして見いだされたものは、子育て世代、特に未就学児を持つ母親の孤立ならびに独居高齢者の孤立であり、地域住民が持つ大学への期待として、学生との交流を持ち自分たちも学びたいという希望があることが分かった。そのため、大学を拠点として、地域で支えあう交流の居場所づくりとして、講座型多世代交流プログラムを立ち上げ、試験的に運営を行った。本プログラムの目的は、地域に住む子育て中の母親と中高年、学生と一緒に学ぶことを通して、楽しみや生きがい、仲間づくりにつなげ、地域での連帯感を育むことである。講座の内容は、日本の伝統技術である水引を学ぶこととした。理由は、多世代が楽しめるツールであること、お互いに教えあうことで、自然な交流が生まれやすいことによる。プログラムの立ち上げにおいては、1) で明らかにした世代間交流によるコミュニティ・ビルディングの概念を意識し、地域の協働相手と連携を進めることとし、立ち上げのプロセスを質的に分析した。

4. 研究成果

1) 世代間交流によるコミュニティ・ビルディングの概念分析結果

第一段階の文献による理論的段階において、概念に関する記述では、「社会のネットワークの再建」、「包括的コミュニティに向けた包容力の開発」、「偏見の打破」、「社会の結束を高める」、「文化を強める」、「家族のプレッシャーを軽減する」、「社会保障やヘルスケアの改正、環境保全」、「学校と高齢者施設とのつながりを作る」、「普段接触の少ない年齢や文化的なグループ間の新しいつながりや相互尊重と友情」、「今までは個別に対応していた公的・私的組織における広域の協働」、「誰でもが学べる生涯学習のまち育てに寄与する学校と地域をつくる」、「安全で安心して学び働き暮らせるノーマライゼーションのまち育てに寄与する学校と地域をつくる」、「社会全体で子供たちの学びを支援する取り組みの推進」、「世代を超えた生活の場の提供」などがあつた。またウォルター(2005)によれば、コミュニティ・ビルディングとは、「外部の専門家が主導するのではなく、地域

の固有の歴史とアイデンティティをもつ自律的な存在である地域を構成する人々が主体となった地域の協働社会の組織化である」とした。

これらを類似性によりカテゴリ化したところ、世代間交流による地域づくりの概念は【理解】【協働】【連帯感】【次世代育成】【持続可能な社会】の5つの属性があると考えられた。

次に第二段階であるフィールドワークの段階として、地域づくりを念頭においた世代間交流プログラムの視察からは、「人は人の輪の中で自分の持てる力を発揮し人を助けることで、生きがいや連帯感が生まれ、互いに見守りあう地域ができる」という知見が得られた。これを第三段階において調整、加味し、<多世代住民の力を発揮できる仕組みづくり>をサブカテゴリとして新たに採択し【持続可能な社会】の中に追加することとした。これらを経て表1のように結論付けた。

太字はフィールドワークの結果により追加

カテゴリ	サブカテゴリ
理解	偏見の打破
	世代間の友情
協働	ネットワーク
	協働
連帯感	市民参加
	地域意識
次世代育成	若者へのケア
	社会で支える子育て
持続可能な社会	生涯学習のしくみづくり
	多世代住民の力を発揮できる仕組みづくり

2) コミュニティのニーズに見合う地域世代間交流プログラムの開発

立ち上げのプロセスには、5段階が見られた。第一段階として住民のニーズを捉える、第二段階として、水引講師との出会いと多世代交流を促進するプログラムの考案と試験運用、第三段階として学生ボランティア育成と広報活動、第四段階として近隣や多世代住民への支援機関との協力体制の構築があった。さらに第5段階として参加者のニーズに見合うようなプログラム修正があった。

7か月の試験運用を経て、2017年4月より本格的に月1回のプログラムを開始した。多世代交流型水引講座の日程は、スタッフ側の開催可能性と交流の継続性を考慮し、月1回、14時～15時半の1時間半とした。開催場所は大学の2号館3階和室(36畳)とし、受付や水引を学ぶコーナーのほか、0歳児の母親の授乳スペースや、子どもが遊べるスペースを設置し、参加者が自由に行き来できるようにした。参加者は、0～1歳児を育児中の母親ならびに地域在住高齢者とし、パンフレットを区の保健センターや生涯学習センター、地

域包括支援センターに置き、募集した。運営スタッフは、水引講師2名、看護学教員3名、保育スタッフ2名、学生ボランティア8名(各回は2名程度)による。

参加した地域の高齢者からは、学生や若い人と交流してエネルギーをもらえる、子育て世代からは、子育てに追われていたが、子どもと一緒に参加でき、新しいことを学ぶのは久しぶりで嬉しかった。学生は、地域住民が集える場づくりの重要性を感じたなどの感想が得られ、自主的な参加が継続されている。

足立区福祉協議会や生涯学習センターからも視察が来て、世代間交流による子育て・高齢者支援は、当事者である子育て中の母親や高齢者だけではなく、支える側の地域を活性化する共通課題であると考えられた。参加者の効果については、孤立感の減少、世代性関心や地域コミットメントの増加、抑うつ減少、健康保持・ストレス対処能力の向上の観点から評価した。

初回、6ヵ月後、12ヵ月後を通してデータが得られた9名(育児中の母親3名、中高年者6名)を分析対象とした。対象の年代は、30歳代が3名、40歳代が1名、50歳代が1名、60歳代が2名、70歳代が2名である。

地域コミットメント(Kono, 2012)、日本版UCLA孤独感尺度(舩田, 2012)、健康保持・ストレス対処能力(SOC-UTHS 戸ヶ里)、抑うつ尺度(Zunk)とともに、変化が見られなかったが、世代性関心(丸島)のうち、「創造性」が、初回に比べて12ヵ月後に有意に上昇がみられた($t=-2.45, p=.040$)。

自由記載のカテゴリには、【子どもを見てもらえる環境で新たなことに挑戦できる】【多世代の声が聞こえて楽しい】【普段とは異なる環境でリラックスする】があった。参加者の行動観察では、初回は【知り合いや同じ世代での会話】が多かったが、6ヵ月を過ぎ、【世代を超えた会話】【皆で子どもの成長を喜ぶ】などがあった。

本プログラムにより、世代間の関係性への関心が高まった可能性があるが、今後人数を増やし、長期的な変化を追う必要がある。

3) 世代間交流による地域づくりの評価方法について

地域により構成する人々や信条等が異なるため、同じように地域づくりが進むわけではないが、世代間交流を用いた地域づくりのプロセスとしては、今回「世代間交流による地域づくり」として明らかになった【理解】【協働】【連帯感】【次世代育成】【持続可能な社会】の概念は、異世代の住民の交流を通して地域づくりをしたい保健師や自治体の職員に対し、事業内容を模索する際に手掛かりを提供する視点であると考えられる。

引用文献

Ayumi Kono, Etsuko Tadaka, Yuki ko Kanaya, Yuka Dai, Waka Itoi and Yuki Imamatsu

(2012)、Development of Community Commitment Scale with Cross-sectional Survey、BMC Public Health、12:903
<http://www.biomedcentral.com/content/pdf/1471-2458-12-903.pdf>

糸井和佳、亀井智子、田高悦子、梶井文子、山本由子、廣瀬清人、菊田文夫(2012). 地域における高齢者と子どもの世代間交流プログラムに関する効果的な介入と効果-文献レビュー-、*日本地域看護学会誌*、15(1) 33-44.

舩田ゆづり、田高悦子、臺有桂(2012). 高齢者における日本語版 UCLA 孤独感尺度(第3版)の開発とその信頼性・妥当性の検討、*日本地域看護学会誌*、15(1) 25-32.

丸島令子(2007). 世代性関心と世代性行動尺度の改訂版作成と信頼性、妥当性の検討、*心理学研究* 78(3) 303-309.

文部科学省、超高齢社会における生涯学習の在り方に関する検討会(2012). 長寿社会における生涯学習の在り方について~人生100年 いくつになっても学ぶ幸せ「幸齢社会」17.

Schwartz-Barcott, D. Kim, H.S. (1986). A hybrid model for concept development. In P.L. Chinn(Ed.) *Nursing research Methodology: Issues and implementations*. Rockville, MD: Aspen Systems. 91-101

戸ヶ里泰典(2008)大規模多目的一般住民調査向け東大健康社会学版 SOC3 項目スケール (University of Tokyo Health Sociology version of the SOC3 scale: SOC3-UTHS)の開発、*東京大学社会学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ No. 4*

Walter, C(2005). Community-building practice. In M. Minkler(Ed), *Community organizing and community building for health*(2nd ed.). New Brunswick, NJ: Rutgers University.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

糸井和佳(2017). 高齢者の生活を支えるケアシステム-地域包括ケアシステム、高齢者の生活を支える制度、看護技術 63(12) 2017年10月増刊号、120-131.

〔学会発表〕(計4件)

Waka ITOI, Tomoko KAMEI (2015). The

Behavior of Persons With Dementia in Community Intergenerational Programs. *Generations United, Intergenerational Action on a Global Scale*. Honolulu, Hawaii.

糸井和佳、山本由子、丹羽喜代子(2015). 地域の子どもと高齢者のつながりをつくる「世代間交流支援」の創設、第20回日本在宅ケア学会学術集会講演集、東京都.

糸井和佳(2015). 世代間交流における「地域づくり概念」に関する文献検討、*日本地域看護学会第18回学術集会講演集*、神奈川県.

糸井和佳、定村美紀子、亀井智子(2017). 地域における世代間交流を用いたコミュニティ・ディベロップメントプログラムの開発、第76回日本公衆衛生学会総会抄録集、鹿児島県.

〔図書〕(計2件)

亀井智子編集、亀井智子、糸井和佳ほか(2016). 新体系看護学全書 老年看護学概論 老年保健、メジカルフレンド社.

糸井和佳、亀井智子(2018). 高齢者と子どもの世代間交流とコミュニティビルディングリーフレット、情報科学システム研究所、全8ページ.

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

糸井 和佳 (ITOI Waka)

帝京科学大学・医療科学部・准教授

研究者番号: 30453658

(2) 研究分担者

亀井 智子 (KAMEI Tomoko)

聖路加国際大学・大学院看護学研究科・教授

研究者番号: 80238443

定村美紀子 (SADAMURA Mikiko)

平成28年度~29年度

帝京科学大学・医療科学部・准教授

研究者番号: 40321301

(3) 研究協力者

牧田総合病院 地域ささえあいセンター
センター長 澤登 久雄